

2020年4月16日

各 位

会社名 石垣食品株式会社
代表者名 代表取締役社長 石垣 裕義
(コード番号 2901 東証JASDAQスタンダード)
問合せ先 取締役 経理総務部長 小西 一幸
(電話番号 03-3263-4444)

(訂正)「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成30年8月10日に発表いたしました「平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」について訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の内容

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2020年4月16日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び決算短信等の訂正並びに2020年3月期第3四半期の四半期報告書及び決算短信の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正の理由

訂正の箇所には____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

平成31年3月期第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 石垣食品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2901 URL <http://www.ishigakifoods.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石垣 裕義
 問合せ先責任者 (役職名) 経理総務部 部長代理 (氏名) 小西 一幸 TEL 03-3263-4444
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	662	530.2	△42	—	△24	—	△25	—
30年3月期第1四半期	105	△14.7	△10	—	△8	—	△8	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △44百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △12百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△4.45	—
30年3月期第1四半期	△2.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	1,590	317	19.9	52.06
30年3月期	1,578	254	15.9	47.14

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 316百万円 30年3月期 250百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,059	121.9	46	—	67	—	65	—	16.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	6,071,800株	30年3月期	5,323,200株
31年3月期1Q	1,779株	30年3月期	1,779株
31年3月期1Q	5,637,461株	30年3月期1Q	3,388,221株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、当社が現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績は今後様々な要因によって当社の見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高662百万円（前年同四半期比530.2%増）、営業損失42百万円（前年同四半期は営業損失10百万円）、経常損失24百万円（前年同四半期は経常損失8百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失25百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失8百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 飲料事業

主力の麦茶は、徳用商品がインターネット通販向けを中心に前年を上回る出荷数で推移しましたが、期初から5月まで堅調に推移した通常商品が、シーズンインとなる6月に平年を下回る気温となったこと等を要因に低迷し、麦茶合計では減収となりました。また杜仲茶は増収となったものの、ごぼう茶は減収となりました。

以上の結果、飲料事業合計では売上高50百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

損益面では、営業利益4百万円（前年同四半期比2.0%減）となりました。

② 珍味事業

収益面では、ビーフジャーキーは、自社ブランド商品は減収となったものの、駄菓子やディスカウントストア向けのOEM商品が好調で、珍味事業合計では、売上高50百万円（前年同四半期比4.7%増）となりました。

損益面では、原材牛肉価格の高騰や為替相場が円安となった影響を受けたことから、営業損失5百万円（前年同四半期は営業利益1百万円）となりました。

③ インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業においては、積極的な営業活動を行ってまいりましたが、今後の拡販に向けて商品拡充の為に仕入が増加したこと、一部商品で在庫処分を行ったことから、一時的に採算が悪化したしました。また、のれんの償却費13百万円の計上が増益に大きく影響を与えることとなりました。

これらの結果、売上高560百万円、営業損失18百万円となりました。

④ その他

業務用ナルトは増収となったものの、だしのもとは減収となり、売上高0百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益0百万円（前年同四半期比62.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、受取手形及び売掛金の増加等により、総資産は1,590百万円（前連結会計年度末は1,578百万円）、負債は1,273百万円（前連結会計年度末は1,324百万円）となりました。また、行使価額修正条項付新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加等により、純資産は317百万円（前連結会計年度末は254百万円）となり、自己資本比率は19.9%（前連結会計年度末は15.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期（平成30年4月1日～平成31年3月31日）通期の業績予想につきましては、平成30年5月15日に発表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,897	325,309
受取手形及び売掛金	200,145	285,644
商品及び製品	257,430	272,889
原材料及び貯蔵品	14,719	46,801
その他	26,311	16,315
貸倒引当金	△9	△0
流動資産合計	894,494	946,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,648	10,548
機械装置及び運搬具（純額）	36,597	32,891
土地	448	448
その他（純額）	1,764	1,606
有形固定資産合計	49,458	45,494
無形固定資産		
のれん	419,427	406,320
その他	13,741	12,514
無形固定資産合計	433,169	418,834
投資その他の資産		
投資有価証券	152,947	132,299
その他	39,778	39,876
投資その他の資産合計	192,725	172,175
固定資産合計	675,353	636,504
繰延資産	8,519	7,357
資産合計	1,578,368	1,590,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,972	193,513
短期借入金	157,000	107,000
1年内返済予定の長期借入金	209,292	209,292
リース債務	4,277	1,999
未払法人税等	2,315	1,440
賞与引当金	1,764	1,049
未払金	40,658	59,767
その他	14,071	27,380
流動負債合計	602,350	601,443
固定負債		
長期借入金	694,073	643,429
リース債務	15,308	16,667
その他	12,433	11,660
固定負債合計	721,815	671,757
負債合計	1,324,165	1,273,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,880	509,929
資本剰余金	208,174	263,223
利益剰余金	△425,072	△450,165
自己株式	△782	△782
株主資本合計	237,199	322,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△20,648
為替換算調整勘定	13,634	14,456
その他の包括利益累計額合計	13,634	△6,191
新株予約権	3,367	1,608
純資産合計	254,202	317,621
負債純資産合計	1,578,368	1,590,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	105,130	662,507
売上原価	64,742	472,460
売上総利益	40,388	190,046
販売費及び一般管理費	51,141	232,999
営業損失(△)	△10,752	△42,952
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	39	1,454
有価証券売却益	2,390	-
為替差益	-	29
保険解約返戻金	-	20,942
雑収入	0	462
営業外収益合計	2,431	22,894
営業外費用		
支払利息	280	2,770
為替差損	0	-
株式交付費償却	-	1,663
雑損失	5	1
営業外費用合計	285	4,435
経常損失(△)	△8,607	△24,494
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,607	△24,494
法人税、住民税及び事業税	145	598
法人税等合計	145	598
四半期純損失(△)	△8,752	△25,092
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,752	△25,092

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△8,752	△25,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△20,648
為替換算調整勘定	△3,739	821
その他の包括利益合計	△3,739	△19,826
四半期包括利益	△12,491	△44,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,491	△44,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで5期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。

しかし、これらの施策は実施途上であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年9月27日付発行の第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ55,048千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が509,929千円、資本準備金が209,929千円となっております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において営業利益及び経常利益を計上しているものの、前連結会計年度まで5期連続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループとしては、当該状況を早期に改善、解消すべく対処を行っております。

珍味事業においては、ビーフジャーキーについて、新規取扱先を開拓し、拡販を図ることで工場稼働率を向上させることや、中国生産子会社において原料牛肉の調達方法を継続的に見直すことで製造コストの低減を図る一方で、中国国内における販売を開始することで増収を図るなど、事業採算の改善に努めております。

飲料事業においては、麦茶について大規模プロモーション参加による販売促進策を行うことで拡販を図るとともに、すでに主力商品の一翼に育ったごぼう茶の様に、当社グループの開発ノウハウと生産設備を活かした新商品を開発・投入することで事業採算の向上を図ってまいります。

また、これらの基本的施策に加え、効果の見込める事業者との事業提携についての交渉を進め、財務政策上必要であれば事業者との資本提携や、関係者による支援などを実施することを引き続き検討してまいります。